



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
コード番号 4182 URL <http://www.mgc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉井 敏磨
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 加嶋 佳尚
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-3283-5041
平成27年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	529,570	△0.9	14,996	30.5	43,034	39.7	44,381	197.4
26年3月期	534,443	—	11,488	—	30,804	—	14,921	—

(注) 包括利益 27年3月期 72,383百万円 (93.1%) 26年3月期 37,492百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	98.26	—	12.9	5.9	2.8
26年3月期	33.03	—	5.0	4.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 28,929百万円 26年3月期 20,466百万円

(注) 26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	790,381	422,448	47.7	835.23
26年3月期	657,838	323,858	47.5	691.26

(参考) 自己資本 27年3月期 377,240百万円 26年3月期 312,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	76,982	△23,531	△25,005	72,678
26年3月期	27,182	△29,883	7,124	37,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	5,420	36.3	1.8
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	6,323	14.2	1.8
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		24.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	15.7	11,000	74.4	15,000	△37.4	12,000	△44.2	26.57
通期	620,000	17.1	25,000	66.7	37,000	△14.0	29,000	△34.7	64.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3社(社名)(株)JSP、JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.、MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 22「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	483,478,398 株	26年3月期	483,478,398 株	
② 期末自己株式数	27年3月期	31,819,177 株	26年3月期	31,800,380 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	451,670,027 株	26年3月期	451,694,282 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	385,213	△7.8	9,327	26.1	46,655	69.1	42,857	736.4
26年3月期	417,583	—	7,395	—	27,586	—	5,123	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	94.89	—
26年3月期	11.34	—

(注)26年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	435,857	222,621	51.1	492.90
26年3月期	397,436	176,853	44.5	391.55

(参考) 自己資本 27年3月期 222,621百万円 26年3月期 176,853百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△13.7	5,000	18.6	14,000	△29.1	14,000	△5.8	31.00
通期	330,000	△14.3	11,000	17.9	26,000	△44.3	25,000	△41.7	55.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細は、P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年5月13日(水)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
7. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) 平成27年3月期決算概要	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社及び国内連結子会社の売上計上基準について、従来、主として出荷基準によっておりましたが、当連結会計年度より、主として検収基準に変更しております。当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値で前年同期及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がありましたが、企業収益や雇用情勢の改善等もあって、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、エンジニアリングプラスチックや電子工業用薬品の販売数量が増加したものの、事業構造改革に伴い高純度イソフタル酸等の汎用芳香族化学品の販売数量が減少したこと等から、減収となりました。

営業利益は、電子材料、汎用芳香族化学品、ポリカーボネートシート・フィルムの採算が悪化したものの、円安による輸出採算の改善、ポリカーボネートの損益改善、電子工業用薬品の販売数量増加等により、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、海外メタノール生産会社に係る持分法利益が年初の市況高騰や円安、ブルネイ生産拠点の稼働改善等により増加したことから、増益となりました。

当期純利益は、減損損失の減少に加え、投資有価証券売却益や(株)JSPの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益の計上等により、大幅に改善しました。

以上の結果、売上高5,295億円(前期比48億円減(0.9%減))、営業利益149億円(前期比35億円増(30.5%増))、持分法利益289億円(前期比84億円増(41.4%増))、経常利益430億円(前期比122億円増(39.7%増))、当期純利益443億円(前期比294億円増(197.4%増))となりました。

事業セグメント別の業績

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、販売数量が増加したものの、市況下落に伴い販売価格が下落したことから、前期並みの売上高となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、アンモニアの定期修繕実施等に伴い固定費が増加したものの、円安による輸出採算の改善や機能製品の販売数量増加等により、増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格下落の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、売上高1,848億円(前期比4億円減(0.2%減))、営業利益27億円(前期比0億円増(1.2%増))となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益を264億円計上した結果、経常利益は282億円(前期比98億円増(53.4%増))となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドの販売数量増加、円安による輸出採算の改善、無水ピロメリット酸の事業撤退に伴う損益改善効果等により、増益となりました。

汎用芳香族化学品は、事業縮小に伴い高純度イソフタル酸等の販売数量が減少し、売上高は前期を大幅に下回りました。また、無水フタル酸や高純度テレフタル酸の事業環境の悪化等もあり、減益となりました。

以上の結果、売上高1,211億円(前期比183億円減(13.2%減))、営業利益30億円(前期比1億円増(4.0%増))となりました。また、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う持分法損失の計上等により、経常利益は10億円(前期比11億円減(51.9%減))となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、原燃料価格の上昇等により採算が悪化したことから、減益となりました。

電子工業用薬品類は、超純過酸化水素やハイブリッドケミカルの半導体向け需要が好調に推移し、販売数量が増加したことから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネートやポリアセタールの販売数量が増加し、売上高は前期を上回りました。また、ポリカーボネートの損益が、前期の減損損失計上に伴う減価償却費の減少、採算是正の取り組み、特殊品の販売数量増加等により改善しました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムやハードコートシートの販売数量が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,646億円（前期比113億円増（7.4%増））、営業利益82億円（前期比43億円増（109.2%増））となりました。また、持分法利益17億円を計上した結果、経常利益は91億円（前期比52億円増（137.0%増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、スマートフォン関連用途を中心に半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が好調に推移したものの、タイ第2拠点の営業運転開始に伴う費用の増加等により採算が悪化したことから、増収減益となりました。

「エージレス®」などの脱酸素剤は、消費増税の影響等により国内販売が前期をやや下回りましたが、海外向け販売数量の増加や円安による輸出採算の改善等により、増収増益となりました。

以上の結果、売上高582億円（前期比27億円増（5.0%増））、営業利益38億円（前期比4億円減（11.4%減））、経常利益40億円（前期比7億円減（16.1%減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は6億円（前期比1億円減（21.0%減））、営業利益は2億円（前期比0億円減（17.2%減））、経常利益は14億円（前期比4億円減（25.7%減））となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、日本経済には回復基調の継続に加え、原油価格下落による景気の押し上げ等が期待される一方、世界的な金融緩和の行く末や中国経済の成長鈍化、原油価格下落による一部産油国の財政不安等、世界経済は依然として不安定要素を抱えています。

このような環境の下、当社グループは2015年4月より新たな中期経営計画「MGC Advance2017」をスタートさせました。新グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」の下、基本方針に基づく事業運営を遂行し、グループ一丸となって収益力強化に取り組んでまいります。

次期の業績については、電子工業用薬品の販売数量減少を見込んでおりますが、(株)JSPの連結子会社化、円安による輸出採算の改善、原燃料価格の下落に伴う芳香族化学品のマージン拡大等により、営業利益は当期を上回る見通しです。一方、メタノール市況の下落に伴う持分法利益の減少や、当期に計上した特別利益の剥落等により、経常利益と純利益は当期を下回る見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高6,200億円、営業利益250億円、経常利益370億円、親会社株主に帰属する当期純利益290億円を見込んでおります。また、当社個別業績は、売上高3,300億円、営業利益110億円、経常利益260億円、当期純利益250億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル115円、1ユーロ130円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、持分法適用関連会社であった(株)JSPを連結子会社化したことなどにより、前期末比で1,325億円増加し7,903億円となりました。

流動資産は、845億円増加し3,721億円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金が増加したことなどによるものです。

固定資産は480億円増加し4,182億円となりました。増加の主な要因は、有形固定資産やのれんが増加したことなどによるものです。

負債合計は、339億円増加し3,679億円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、461億円増加しました。固定負債は長期借入金や退職給付に係る負債が減少したことなどにより122億円減少しました。

純資産は、985億円増加し4,224億円となりました。増加の主な要因は、当期純利益の計上のほか、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金、少数株主持分が増加したことなどによりです。

この結果、自己資本比率は47.7%（前期末は47.5%）になりました。また、1株当たりの純資産額は835円23銭（前期末は691円26銭）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より353億円増加し726億円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で497億円収入が増加し769億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で63億円支出が減少し235億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が減少したことや投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で321億円支出が増加し250億円の支出となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が減少したことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.2	47.5	47.7
時価ベースの自己資本比率(%)	45.7	40.0	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.9	7.5	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	8.7	30.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要課題の一つと考えております。当社は、中長期的な視点で、業績の動向、設備投資計画、財務体質の維持改善等を総合的に勘案して、株主還元と将来の企業価値を高めるための内部留保への最適配分を図ることとし、配当については業績連動と安定配当を組み合わせた方法により決定し、また、資本効率を高めるため、自己株式の取得についても市場環境をみながら機動的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、発表しておりました予想通りの7円とさせていただきます。当期の中間配当金も7円でしたので、1株当たりの年間配当金額は14円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成27年5月11日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティ設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティ設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があります。また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法等を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせることで調達を行っています。金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来す可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合併事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合併事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合併協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社124社、関連会社37社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム 国華産業(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE
ORIENTE, METOR, S. A. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

[芳香族化学品事業]

キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)J S P JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. フドー(株) 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

[機能化学品事業]

過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. MGCフィルシート(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. 三菱瓦斯化学工程塑料
(上海)有限公司 (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱エンジニアリン
グプラスチック(株) 韓国エンジニアリングプラスチック(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. (株)東京商会 菱江化学(株) MITSUBISHI GAS
CHEMICAL AMERICA, INC.

[その他の事業]

上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

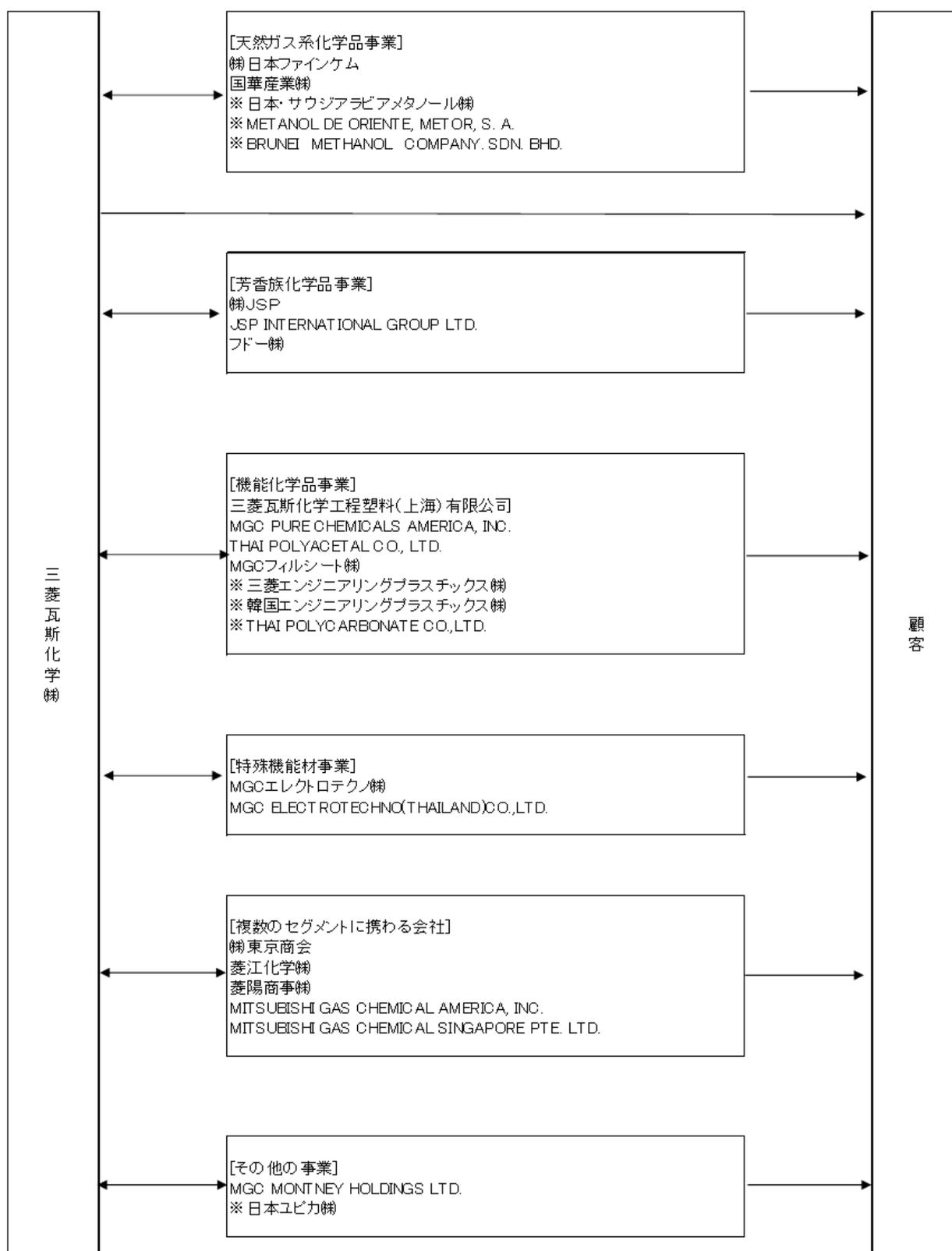
主な関係会社

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. 日本ユピカ(株)

(注) 1. 複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

(注) 2. (株)J S Pは従来、その他の事業に帰属させておりましたが、当連結会計年度末より芳香族化学品事業に帰属させております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1. 主要な関係会社のみを記載しております。無印: 連結子会社 ※: 持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

MGCグループは、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という存在理念のもと、CSRの実践を徹底し、新たなグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を掲げ、社会から必要とされる価値の創造をめざして取り組んでまいります。

(2) 中期的な経営戦略と目標とする経営指標

新中期経営計画「MGC Advance2017 MGCグループだからできる大きな夢に！」では、これまでの経緯を踏まえ、当社創立50周年にあたる2021年における「ありたい姿」の実現に向けて前進してまいります。そのために「MGC Advance2017」のスタートにあたり、長期的な視野に立って今後当社がどこに向かうのかを明確化する指針として、新グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を掲げました。また、前中期経営計画「MGC Will2014」の4つの基本方針に新たに「グループ全体の経営効率改善」を加えた5つの基本方針とし、MGCグループだからできる大きな夢の実現に挑戦してまいります。

●新グループビジョン

「社会と分かち合える価値の創造」

●新中期経営計画「MGC Advance2017」基本方針

1. 中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
2. 不採算事業の再構築
3. 新規事業の創出と育成
4. グループ全体の経営効率改善
5. 持続的成長を支える〈質〉の向上

●目標とする経営指標 (MGC Advance2017最終年度)

連結指標	目標値 (2017年度)
売上高 (億円)	7,000
営業利益 (億円)	400
経常利益 (億円)	550
ROE(自己資本利益率)	9%以上

<前提条件>為替：115円/US\$

原油価格 (Dubai)：2015年 55US\$/BBL、2016年 60US\$/BBL、2017年 65US\$/BBL

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中核事業として、事業基盤を支える資源エネルギーから、メタノールや過酸化水素、ポリカーボネート、MXDA・MXナイロンといった化学品・素材製品、シート・フィルム、発泡プラスチック、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤エージレス®といった機能製品まで幅広い事業を展開し、社会に価値を提供しております。これら中核事業に重点的に経営資源を投じ、収益力の更なる強化を図ります。

不採算事業につきましては、赤字リスクのある事業のモニタリングを継続し、事業ポートフォリオの再構築、人員の再配置、ユーティリティーの効率化を含め、再構築に取り組めます。

新規事業の創出と育成につきましては、新設した「新規事業開発部」が、中長期的に取り組む新規事業領域を選定して継続的に事業化立案することにより、これに一層注力してまいります。また、福島県白河市に設置を決定いたしました「QOLイノベーションセンター白河」を、生活の質を高めるための様々な差異化製品をイノベートし、社会と分かち合える価値を創造する製造・研究開発の一大拠点としていく計画です。

グループ全体の経営効率の改善につきましては、当社とグループ各社でグループビジョンを共有し、グループ一体となった戦略の構築と実践により、グループ企業価値の向上を図ります。また、連結子会社化した株式会社JSPの有する国内外の事業基盤、ノウハウ及び技術情報等を踏まえ、同社との連携や人材交流等により、両社のシナジー創出を実現してまいります。

持続的な成長を支える〈質〉の向上として、安全・安定生産、内部統制・コンプライアンス体制の強化、グループの未来を担う人材の確保・育成、及び健全で強靱な財務体質の実現等を重点課題として取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に備え、会計方針の整備などの準備を進めており、適用時期については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,772	62,327
受取手形及び売掛金	127,817	152,711
有価証券	2,130	18,137
商品及び製品	61,641	65,476
仕掛品	10,319	12,707
原材料及び貯蔵品	27,232	32,173
繰延税金資産	2,659	5,038
その他	17,868	27,573
貸倒引当金	△798	△3,978
流動資産合計	287,642	372,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,106	190,511
減価償却累計額	△89,827	△114,674
建物及び構築物(純額)	59,279	75,836
機械装置及び運搬具	400,239	466,373
減価償却累計額	△328,601	△379,123
機械装置及び運搬具(純額)	71,637	87,249
土地	27,000	38,316
リース資産	26,593	23,651
減価償却累計額	△8,424	△7,455
リース資産(純額)	18,169	16,195
建設仮勘定	10,051	12,303
その他	34,113	44,992
減価償却累計額	△28,941	△38,970
その他(純額)	5,172	6,021
有形固定資産合計	※2,※3 191,311	※2,※3 235,923
無形固定資産		
のれん	2	4,836
リース資産	0	5
ソフトウェア	1,504	1,543
その他	1,662	2,828
無形固定資産合計	3,169	9,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 167,296	※1,※2 164,251
長期貸付金	1,389	1,723
繰延税金資産	2,334	3,125
その他	※1 4,776	※1 4,087
貸倒引当金	△81	△110
投資その他の資産合計	175,714	173,077
固定資産合計	370,195	418,215
資産合計	657,838	790,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,665	79,323
短期借入金	※2 75,859	※2 104,155
未払費用	12,223	14,676
リース債務	1,668	1,474
未払法人税等	1,570	2,148
繰延税金負債	196	233
賞与引当金	3,641	4,809
事業構造改善引当金	1,279	608
その他の引当金	95	114
資産除去債務	267	—
その他	10,431	17,522
流動負債合計	178,897	225,068
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	※2 83,481	※2 69,932
リース債務	18,480	15,052
繰延税金負債	12,020	18,284
役員退職慰労引当金	380	512
環境対策引当金	296	438
事業構造改善引当金	—	1,305
その他の引当金	544	522
退職給付に係る負債	9,232	5,586
資産除去債務	3,582	3,685
その他	2,063	2,542
固定負債合計	155,081	142,864
負債合計	333,979	367,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,595
利益剰余金	239,831	278,910
自己株式	△8,119	△8,131
株主資本合計	309,277	348,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,384	20,612
土地再評価差額金	※6 206	※6 217
為替換算調整勘定	△7,305	4,926
退職給付に係る調整累計額	△1,337	3,139
その他の包括利益累計額合計	2,949	28,896
少数株主持分	11,632	45,207
純資産合計	323,858	422,448
負債純資産合計	657,838	790,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	534,443	529,570
売上原価	※1, ※3 460,293	※1, ※3 452,360
売上総利益	74,149	77,210
販売費及び一般管理費	※2, ※3 62,661	※2, ※3 62,213
営業利益	11,488	14,996
営業外収益		
受取利息	200	226
受取配当金	1,735	2,018
持分法による投資利益	20,466	28,929
その他	3,940	2,974
営業外収益合計	26,342	34,149
営業外費用		
支払利息	2,995	2,440
出向者労務費差額負担	1,466	1,312
固定資産処分損	750	888
その他	1,812	1,468
営業外費用合計	7,025	6,110
経常利益	30,804	43,034
特別利益		
投資有価証券売却益	266	2,851
段階取得に係る差益	—	2,087
補助金収入	—	※4 1,608
受取補償金	—	※5 1,055
権益譲渡益	—	※6 792
事業構造改善引当金戻入額	—	※7 430
固定資産売却益	※8 361	※8 355
負ののれん発生益	—	198
受取保険金	※9 238	—
関係会社清算益	183	—
特別利益合計	1,050	9,380
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※10 1,608
減損損失	※11 11,648	※11 1,123
事業構造改善費用	※12 1,526	※12 1,003
のれん償却額	—	476
固定資産処分損	—	※13 385
契約解除損失	—	※14 374
環境対策引当金繰入額	—	※15 247
たな卸資産廃棄損	—	※16 144
環境改善対策費用	※17 448	—
製品補償損失	※18 339	—
火災事故に係る損失	※19 119	—
特別損失合計	14,082	5,363
税金等調整前当期純利益	17,772	47,051
法人税、住民税及び事業税	2,830	3,160
法人税等調整額	240	△1,548
法人税等合計	3,070	1,611
少数株主損益調整前当期純利益	14,702	45,440
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△219	1,059
当期純利益	14,921	44,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,702	45,440
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,720	9,302
為替換算調整勘定	5,504	4,426
退職給付に係る調整額	—	4,066
持分法適用会社に対する持分相当額	14,565	9,147
その他の包括利益合計	※ 22,790	※ 26,943
包括利益	37,492	72,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,705	70,328
少数株主に係る包括利益	786	2,055

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	231,882	△8,094	301,353
会計方針の変更による累積的影響額			△230		△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	231,652	△8,094	301,123
当期変動額					
剰余金の配当			△5,420		△5,420
当期純利益			14,921		14,921
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,322		△1,322
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,178	△24	8,154
当期末残高	41,970	35,595	239,831	△8,119	309,277

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,607	206	△26,311	—	△17,497	11,039	294,895
会計方針の変更による累積的影響額							△230
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,607	206	△26,311	—	△17,497	11,039	294,665
当期変動額							
剰余金の配当							△5,420
当期純利益							14,921
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△1,322
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							—
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,777	—	19,006	△1,337	20,446	592	21,039
当期変動額合計	2,777	—	19,006	△1,337	20,446	592	29,193
当期末残高	11,384	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,858

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	239,831	△8,119	309,277
会計方針の変更による累積的影響額			△52		△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	239,779	△8,119	309,225
当期変動額					
剰余金の配当			△5,871		△5,871
当期純利益			44,381		44,381
連結子会社の決算期変更に伴う増減			160		160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			546		546
連結範囲の変動			△79		△79
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	39,131	△12	39,119
当期末残高	41,970	35,595	278,910	△8,131	348,344

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,384	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,858
会計方針の変更による累積的影響額							△52
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,384	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,806
当期変動額							
剰余金の配当							△5,871
当期純利益							44,381
連結子会社の決算期変更に伴う増減							160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							546
連結範囲の変動							△79
持分法の適用範囲の変動							△6
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,227	10	12,231	4,477	25,946	33,575	59,522
当期変動額合計	9,227	10	12,231	4,477	25,946	33,575	98,641
当期末残高	20,612	217	4,926	3,139	28,896	45,207	422,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,772	47,051
減価償却費	23,528	23,770
固定資産処分損益 (△は益)	287	792
のれん償却額	△168	476
負ののれん発生益	—	△198
持分法による投資損益 (△は益)	△20,466	△28,929
減損損失	11,648	1,123
関係会社清算損益 (△は益)	△185	—
受取保険金	△281	△7
権益譲渡益	—	△792
火災事故に係る損失	119	—
事業構造改善費用	1,526	1,003
事業構造改善引当金戻入額	—	△430
環境改善対策費用	448	—
契約解除損失	—	374
たな卸資産廃棄損	—	144
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△2,087
補助金収入	—	△1,608
固定資産圧縮損	—	1,608
環境改善対策引当金繰入額	—	247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	462	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	346	258
受取利息及び受取配当金	△1,936	△2,245
支払利息	2,995	2,440
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	△3,009
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,320	10,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,606	5,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,048	△8,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	1,166
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49	48
その他	△8,298	△136
小計	12,312	48,286
利息及び配当金の受取額	1,926	2,192
持分法適用会社からの配当金の受取額	18,798	34,773
利息の支払額	△3,112	△2,520
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,024	△5,756
保険金の受取額	281	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,182	76,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	22	114
固定資産の取得による支出	△29,403	△24,486
固定資産の売却による収入	997	2,657
投資有価証券の取得による支出	△396	△10,135
投資有価証券の売却による収入	649	6,228
子会社株式の取得による支出	△3	△228
貸付けによる支出	△552	△3,997
貸付金の回収による収入	249	1,566
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 1,301
その他	△1,445	3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,883	△23,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,514	△4,705
長期借入れによる収入	27,835	4,214
長期借入金の返済による支出	△24,537	△14,351
社債の発行による収入	9,952	—
自己株式の取得による支出	△35	△12
配当金の支払額	△5,420	△5,871
少数株主への配当金の支払額	△474	△590
その他	△1,710	△3,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,124	△25,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,548	6,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,972	34,995
現金及び現金同等物の期首残高	26,907	37,310
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430	373
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,310	※1 72,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76社

主要な会社名

(株)日本ファインケム

国華産業(株)

(株)J S P

JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.

フドー(株)

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

MGCフィルシート(株)

THAI POLYACETAL CO., LTD.

三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司

MGCエレクトロテクノ(株)

MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.

(株)東京商会

菱江化学(株)

菱陽商事(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は事業活動の終了により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(株)J S P及びJSP INTERNATIONAL GROUP LTD. 他34社は(株)J S P株式の追加取得に伴い、連結の範囲に含めております。

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. は設立及び増資に伴い重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD.

(株)J S P株式の追加取得に伴い、JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD. を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の関連会社数 12社

日本・サウジアラビアメタノール(株)

METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.

BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

三菱エンジニアリングプラスチック(株)

韓国エンジニアリングプラスチック(株)

THAI POLYCARBONATE CO., LTD.

日本ユピカ(株)

日本アクリエース(株)は株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

水島アロマ(株)は事業活動の終了に伴い、重要性が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(株)J S Pは株式の追加取得に伴い、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。また、(株)J S Pの持分法適用関連会社である山陰化成工業(株)を持分法適用の範囲に含めております。

AGELESS (THAILAND) CO., LTD. 他、非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE. LTD. 他、関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他31社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.、MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.、THAI POLYACETAL CO., LTD.、MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. は決算日を3月31日に変更しております。これらの会社の平成26年1月1日から平成26年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接計上しております。これにより、利益剰余金は160百万円増加しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

（時価のあるもの）

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金の計上基準

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

④役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が270百万円増加し、利益剰余金が52百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

当社及び国内連結子会社では、従来、主として出荷基準により売上高を計上しておりましたが、当連結会計年度より、主として検収基準に変更しております。

当社グループの売上計上基準を検討した結果、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準に変更することにより、会社の経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。また、当社グループの海外連結子会社は主として検収基準により売上高を計上しておりますが、当社グループ内における売上計上基準の統一を図ることが重要であると考え、売上計上基準の変更準備を進めて参りました。当該変更準備が完了したことから、当社及び国内連結子会社の売上計上基準を主として検収基準へ変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益は71百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は230百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	117,314百万円	94,668百万円
その他(出資金)	76	76

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	3,319(2,373)百万円	6,233(4,973)百万円
建物及び構築物	2,875(2,608)	2,593(2,067)
機械装置及び運搬具	1,725(1,725)	2,680(2,680)
投資有価証券(注)	10,301(-)	15,424(-)
計	18,221(6,707)	26,932(9,721)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式10,255百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を担保に供しております。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金に対して同社株式14,539百万円を、水島エコワークス(株)の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式838百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	358(-)百万円	370(-)百万円
1年内返済予定の長期借入金	450(400)	556(356)
長期借入金	1,512(814)	1,258(593)
計	2,321(1,214)	2,185(950)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特脘菱天(南京)精細化工有限公司	1,808百万円	特脘菱天(南京)精細化工有限公司 1,761百万円
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	228	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司 89
従業員	288	従業員 282
その他 8社	983	その他 8社 941
計	3,310	計 3,074

5 債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	一百万円	12百万円
売掛債権譲渡に伴う買戻義務額	43百万円	一百万円

※6 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	360百万円	685百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
輸送費	13,247百万円	13,517百万円
倉庫費・荷役費	3,581	3,796
給与	10,247	10,565
賞与・賞与引当金繰入額	3,441	3,666
退職給付費用	1,439	1,182
法定福利費・厚生費	3,279	3,375
旅費・交通費	1,921	1,935
減価償却費	4,223	3,555

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	14,490百万円	15,395百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16,122百万円	16,873百万円

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
補助金収入	一百万円	1,608百万円

当連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。

※5 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取補償金	一百万円	1,055百万円

当連結会計年度の「受取補償金」は、関連会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。

※6 権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
権益譲渡益	一百万円	792百万円

当連結会計年度の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。

※7 事業構造改善引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業構造改善引当金戻入額	一百万円	430百万円

当連結会計年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。

※8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却益	361百万円	355百万円

前連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。
当連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

※9 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取保険金	238百万円	一百万円

前連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。

※10 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産圧縮損	一百万円	1,608百万円

当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記※4に記載しております補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

※11 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減損損失	11,648百万円	1,123百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	11,636百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備について、事業環境悪化などに伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物2,590百万円、機械装置及び運搬具8,731百万円、その他314百万円となっております。

なお、回収可能価額は主として使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは12.5%で割り引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置 他	519百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※12 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業構造改善費用	1,526百万円	1,003百万円

前連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴うもののほか、連結子会社における工場移転・縮小に係るものであります。

事業構造改善費用の内訳は、減損損失1,139百万円、事業構造改善引当金繰入額188百万円、固定資産処分損149百万円、その他49百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置 他	805百万円
—	船舶	運搬具 他	334百万円

当社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

芳香族化学品製造設備については、生産停止の意思決定により、帳簿価格を回収可能額まで減額し、船舶は収益性の低下により帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しました。

回収可能価額は主として使用価値により測定し、船舶の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは3.0%で割引いており、芳香族化学品製造設備の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローはゼロとしております。

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額446百万円、減損損失414百万円、その他の損失141百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置 他	402百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね1年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※13 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産処分損	－百万円	385百万円

当連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。

※14 契約解除損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
契約解除損失	－百万円	374百万円

当連結会計年度の「契約解除損失」は、仕入製品の購入に係る契約解除に係るものであります。

※15 環境対策引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境対策引当金繰入額	－百万円	247百万円

当連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。

※16 たな卸資産廃棄損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
たな卸資産廃棄損	一百万円	144百万円
当連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は、損害賠償の基因となったたな卸資産の損害に係るものであります。		

※17 環境改善対策費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
環境改善対策費用	448百万円	一百万円
前連結会計年度の「環境改善対策費用」は、主として事業所用地の環境対策に係るものであります。		

※18 製品補償損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品補償損失	339百万円	一百万円
前連結会計年度の「製品補償損失」は、製品不具合に対する顧客への補償に係るものであります。		

※19 火災事故に係る損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
火災事故に係る損失	119百万円	一百万円
前連結会計年度の「火災事故に係る損失」は、製造設備の火災事故に係るものであります。		

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,471百万円	15,384百万円
組替調整額	△35	△3,167
税効果調整前	4,435	12,217
税効果額	△1,715	△2,914
その他有価証券評価差額金	2,720	9,302
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,504	4,426
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	3,660
組替調整額	—	488
税効果調整前	—	4,148
税効果額	—	△82
退職給付に係る調整額	—	4,066
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	14,565	10,730
組替調整額	—	△1,582
持分法適用会社に対する持分相当額	14,565	9,147
その他の包括利益合計	22,790	26,943

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	31,769,134	31,507	261	31,800,380
合計	31,769,134	31,507	261	31,800,380

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加31,507株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少261株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	483,478,398	—	—	483,478,398
合計	483,478,398	—	—	483,478,398
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177
合計	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加20,392株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,595株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,161	7	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	3,161	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	38,772百万円	62,327百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△3,592	△7,786
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	2,130	18,137
現金及び現金同等物	37,310	72,678

※2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(株)JSP他35社

流動資産 64,106百万円

固定資産 49,630百万円

資産合計 113,736百万円

流動負債 33,401百万円

固定負債 14,669百万円

負債合計 48,070百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱J S P

事業の内容 発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売、及びこれらに付随する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である㈱J S Pとのさらなる資本業務提携強化を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成27年3月16日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

㈱J S P

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 45.04%

企業結合日に追加取得した議決権比率 9.17%

取得後の議決権比率 54.21%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことにより、議決権の過半数を保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用関連会社であったため、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」に計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 37,313百万円

取得に直接要した費用 50百万円

取得原価 37,363百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,087百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,528百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額の差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 64,106百万円

固定資産 49,630百万円

資産合計 113,736百万円

流動負債 33,401百万円

固定負債 14,669百万円

負債合計 48,070百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	116,923百万円
営業利益	5,440百万円
経常利益	4,079百万円
当期純利益	221百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社において、売上計上基準を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前連結会計年度の売上高及びセグメント利益は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」で売上高が31百万円増加、セグメント損益が5百万円増加、「芳香族化学品事業」で売上高が120百万円減少、セグメント損益が56百万円減少、「機能化学品事業」で売上高が4百万円減少、セグメント損益が159百万円増加、「特殊機能材事業」で売上高が133百万円減少、セグメント損益が37百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	185,307	139,476	153,377	55,467	813	—	534,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,568	2,040	1,176	0	95	△12,882	—
計	194,876	141,516	154,554	55,468	908	△12,882	534,443
セグメント損益 (経常損益)	18,449	2,133	3,867	4,845	1,901	△392	30,804
セグメント資産	218,018	101,925	194,995	64,202	55,832	22,863	657,838
その他の項目							
減価償却費	6,334	4,127	9,550	3,123	10	381	23,528
のれんの償却額	—	—	24	1	—	△26	—
負ののれん償却額(△)	△13	△11	△169	—	—	26	△168
受取利息	79	20	156	46	22	△124	200
支払利息	1,236	811	1,496	132	4	△685	2,995
持分法投資損益	16,937	0	1,396	—	2,132	—	20,466
持分法適用会社への 投資額	66,272	1,514	11,657	—	28,974	△239	108,179
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,523	2,377	11,237	6,691	2	577	25,409

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△392百万円は、セグメント間取引消去△135百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△257百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額22,863百万円は、セグメント間消去△48,779百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産71,642百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額381百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)のれんの償却額の調整額△26百万円及び負ののれんの償却額の調整額26百万円は、のれんの償却額と負ののれんの償却額を相殺したものであります。

(5)受取利息の調整額△124百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)支払利息の調整額△685百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7)持分法適用会社への投資額の調整額△239百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(8)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額577百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	184,873	121,126	164,684	58,241	642	—	529,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,745	2,214	1,377	0	110	△16,448	—
計	197,619	123,340	166,062	58,242	753	△16,448	529,570
セグメント損益 (経常損益)	28,294	1,026	9,166	4,066	1,412	△930	43,034
セグメント資産	203,878	211,422	212,149	65,356	43,348	54,225	790,381
その他の項目							
減価償却費	6,916	3,909	9,292	3,316	8	326	23,770
のれんの償却額	—	—	0	—	—	—	0
受取利息	30	23	164	52	2	△45	226
支払利息	1,145	703	1,107	233	14	△763	2,440
持分法投資損益	26,418	△1,009	1,776	—	1,744	—	28,929
特別利益							
負ののれん発生益	137	29	0	0	30	—	198
特別損失							
のれん償却額	—	—	476	—	—	—	476
持分法適用会社への 投資額	63,906	611	12,652	—	2,992	4,466	84,630
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,766	4,067	7,639	4,397	7	348	22,226

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント損益の調整額△930百万円は、セグメント間取引消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額54,225百万円は、セグメント間消去△25,548百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産79,773百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額326百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△763百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額4,466百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額348百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
278,265	186,445	69,732	534,443

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
148,832	36,296	6,183	191,311

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
264,549	187,991	77,029	529,570

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
172,468	44,636	18,818	235,923

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	334	817	11,636	—	—	—	12,788

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	720	11	285	519	—	—	1,537

(注) 上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	—	2	—	—	—	2

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	—	4,642	1	—	192	—	4,836

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注) のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社が自己株式を取得したことにより、天然ガス系化学品事業において11百万円、芳香族化学品事業において0百万円、その他の事業で3百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社が自己株式を取得したことにより、天然ガス系化学品事業において137百万円、芳香族化学品事業において29百万円、機能化学品事業において0百万円、特殊機能材事業において0百万円、その他の事業で30百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	691.26円	835.23円
1株当たり当期純利益金額	33.03円	98.26円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	14,921	44,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,921	44,381
期中平均株式数(株)	451,694,282	451,670,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,368	19,881
受取手形	528	491
売掛金	110,197	102,071
有価証券	2,000	18,000
商品及び製品	36,433	30,701
仕掛品	5,430	7,155
原材料及び貯蔵品	15,671	14,376
前払費用	1,279	901
繰延税金資産	2,962	2,859
短期貸付金	8,945	8,654
未収入金	7,404	9,575
その他	4,362	3,953
貸倒引当金	△3,351	△3,217
流動資産合計	205,234	215,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,908	20,877
構築物	11,193	11,473
機械及び装置	33,459	34,172
車両運搬具	37	21
工具、器具及び備品	3,584	3,370
土地	18,179	18,907
リース資産	64	64
建設仮勘定	6,145	6,928
有形固定資産合計	93,573	95,816
無形固定資産		
のれん	2	1
特許権	6	3
ソフトウェア	831	667
その他	127	107
無形固定資産合計	967	780
投資その他の資産		
投資有価証券	47,191	56,248
関係会社株式・出資金	47,095	64,548
長期貸付金	1,164	1,335
長期前払費用	866	257
その他	1,384	1,504
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	97,661	123,853
固定資産合計	192,202	220,450
資産合計	397,436	435,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,643	3,108
買掛金	40,473	37,469
短期借入金	55,657	70,767
リース債務	30	28
未払金	5,641	6,988
未払法人税等	127	282
未払費用	10,050	12,207
預り金	244	242
賞与引当金	2,484	2,620
支払補償引当金	50	-
環境対策引当金	45	80
事業構造改善引当金	717	608
関係会社事業損失引当金	6,482	-
その他	2,500	2,769
流動負債合計	128,149	137,174
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	49,480	28,356
リース債務	35	36
退職給付引当金	3,969	4,340
役員退職慰労引当金	119	119
環境対策引当金	296	438
事業構造改善引当金	-	1,305
資産除去債務	3,415	3,601
繰延税金負債	8,626	11,401
その他	1,490	1,461
固定負債合計	92,433	76,061
負債合計	220,583	213,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	35,725	35,725
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	804	1,639
固定資産圧縮積立金	2,696	2,719
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	9,635	45,539
利益剰余金合計	96,635	133,398
自己株式	△8,119	△8,131
株主資本合計	166,211	202,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,641	19,658
評価・換算差額等合計	10,641	19,658
純資産合計	176,853	222,621
負債純資産合計	397,436	435,857

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	417,583	385,213
売上原価	372,898	339,005
売上総利益	44,685	46,208
販売費及び一般管理費	37,289	36,881
営業利益	7,395	9,327
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,083	38,975
その他	2,598	2,577
営業外収益合計	24,681	41,552
営業外費用		
支払利息	1,058	874
その他	3,431	3,350
営業外費用合計	4,490	4,224
経常利益	27,586	46,655
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,851
受取補償金	—	2,110
権益譲渡益	—	792
事業構造改善引当金戻入額	—	572
関係会社清算益	183	—
特別利益合計	183	6,326
特別損失		
関係会社支援損	2,660	4,758
関係会社株式評価損	12,717	1,373
事業構造改善費用	965	1,003
関係会社整理損	—	949
固定資産処分損	—	385
契約解除損失	—	374
環境対策引当金繰入額	—	247
たな卸資産廃棄損	—	144
関係会社事業損失引当金繰入額	6,482	—
環境改善対策費用	448	—
特別損失合計	23,274	9,236
税引前当期純利益	4,495	43,744
法人税、住民税及び事業税	413	831
法人税等調整額	△1,041	55
法人税等合計	△628	886
当期純利益	5,123	42,857

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	56	35,724	6,999	2,636	2,765	76,500	8,247	97,148
会計方針の変更による累積的影響額									△215	△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,724	6,999	2,636	2,765	76,500	8,031	96,932
当期変動額										
剰余金の配当									△5,420	△5,420
当期純利益									5,123	5,123
固定資産圧縮積立金の積立							32		△32	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△100		100	—
探鉱積立金の積立						804			△804	—
探鉱積立金の取崩						△2,636			2,636	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1,831	△68	—	1,603	△296
当期末残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,635	96,635

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,094	166,748	8,204	174,953
会計方針の変更による累積的影響額		△215		△215
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,094	166,533	8,204	174,737
当期変動額				
剰余金の配当		△5,420		△5,420
当期純利益		5,123		5,123
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△24	△24		△24
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,436	2,436
当期変動額合計	△24	△321	2,436	2,115
当期末残高	△8,119	166,211	10,641	176,853

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,635	96,635
会計方針の変更による累積的影響額									△223	△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,411	96,412
当期変動額										
剰余金の配当									△5,871	△5,871
当期純利益									42,857	42,857
固定資産圧縮積立金の積立							23		△23	-
固定資産圧縮積立金の取崩										
探鉱積立金の積立						834			△834	-
探鉱積立金の取崩										
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	834	23	-	36,128	36,986
当期末残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,119	166,211	10,641	176,853
会計方針の変更による累積的影響額		△223		△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,119	165,988	10,641	176,629
当期変動額				
剰余金の配当		△5,871		△5,871
当期純利益		42,857		42,857
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩				
探鉱積立金の積立		-		-
探鉱積立金の取崩				
自己株式の取得	△12	△12		△12
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,017	9,017
当期変動額合計	△12	36,974	9,017	45,991
当期末残高	△8,131	202,962	19,658	222,621

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③支払補償引当金

技術供与契約に基づく補償金の支払いに備えるため、必要と認められる金額を見積もり計上しております。

④事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑧関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すべき損失見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

7. その他

(1) 役員の変動

(平成27年6月25日予定)

1. 取締役、監査役の変動①新任

(新)

代表取締役

杉田 克彦

(現)

取締役

代表取締役

河 邦雄

取締役

取締役

佐藤 康弘

取締役

藤井 政志

取締役(社外)

谷川 和生

(株)東芝 顧問

②退任

(現)

代表取締役

渡邊 哲志

(退任後)

特別理事

代表取締役

酒井 幸男

(株)JSP 代表取締役副社長

役員の内職および委嘱業務は以下のとおりになります。

(平成27年6月25日予定)

代表取締役	会 長	酒井 和夫	
代表取締役	社 長	倉井 敏磨	
代表取締役 (新任)	専務執行役員	杉田 克彦	コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・財務経理センター担当
代表取締役 (新任)	専務執行役員	河 邦雄	コンプライアンス委員会副委員長、経営企画部・広報IR部担当
取締役	常務執行役員	山根 祥弘	芳香族化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	林 勝茂	機能化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	城野 正博	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	稲政 頭次	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・生産技術部・環境安全全部担当
取締役 (新任)	常務執行役員	佐藤 康弘	リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当、東京テクノパーク所長
取締役 (新任)	常務執行役員	藤井 政志	LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役		二瓶 好正	(社外)
取締役 (新任)		谷川 和生	(社外)
執行役員		阿部 崇文	MGCアドバンスケミカル(株) 代表取締役社長
執行役員		吉田 晋	経営企画部長
執行役員		尾登 主佳	機能化学品カンパニー四日市工場長
執行役員		岩切 常昭	機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部基礎製品グループマネージャー
執行役員		設楽 琢治	研究推進部長、研究推進部MGC分析センター長
執行役員		久保田千春	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
執行役員		水上 政道	機能化学品カンパニー鹿島工場長
執行役員		高木 俊哉	新規事業開発部担当、新規事業開発部長
執行役員		稲荷 雅人	天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長
執行役員		香坂 靖	機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
執行役員		築地 永治	財務経理センター長
執行役員		平本 欣司	芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長
理事		満田 信一	天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長、LNG事業検討プロジェクトチームプロジェクトリーダー
監査役		大矢 邦夫	(常勤)
監査役		畑 仁	(常勤)
監査役		木村 高志	(常勤・社外)
監査役		松山 保臣	(非常勤・社外)

(2)平成27年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額		平成28年3月期 通期予想
			増減額	増減率	
売上高	5,344	5,295	△ 48	△0.9%	6,200
天然ガス系化学品事業	1,948	1,976	27	1.4%	1,854
芳香族化学品事業	1,415	1,233	△ 181	△12.8%	2,156
機能化学品事業	1,545	1,660	115	7.4%	1,749
特殊機能材事業	554	582	27	5.0%	601
その他の事業及び調整額	△ 119	△ 156	△ 37	—	△ 161
営業利益	114	149	35	30.5%	250
天然ガス系化学品事業	27	27	0	1.2%	41
芳香族化学品事業	28	30	1	4.0%	123
機能化学品事業	39	82	43	109.2%	67
特殊機能材事業	42	38	△ 4	△11.4%	46
その他の事業及び調整額	△ 23	△ 28	△ 4	—	△ 29
営業外損益	193	280	87	45.2%	120
経常利益	308	430	122	39.7%	370
天然ガス系化学品事業	184	282	98	53.4%	151
芳香族化学品事業	21	10	△ 11	△51.9%	106
機能化学品事業	38	91	52	137.0%	80
特殊機能材事業	48	40	△ 7	△16.1%	46
その他の事業及び調整額	15	4	△ 10	△68.1%	△ 15
特別損益	△ 130	40	170	—	△ 20
税金等調整前当期純利益	177	470	292	164.7%	350
当期純利益	149	443	294	197.4%	290
1株当たり当期純利益	33.03円	98.26円	—	—	64.21円
1株当たり配当金	12.00円	14.00円	—	—	16.00円

※平成27年3月期連結範囲 連結子会社 76社 持分法適用会社 13社

営業外損益項目

持分法による投資損益	204	289	84	41.4%	150
金融収支	△ 10	△ 1	8	—	—
為替差損益	△ 3	5	8	—	—
その他	2	△ 12	△ 15	—	△ 30
営業外損益合計	193	280	87	45.2%	120

特別損益項目

投資有価証券売却益	2	28	25	969.8%	△ 20
段階取得に係る差益	—	20	20	—	
補助金収入	—	16	16	—	
受取補償金	—	10	10	—	
権益譲渡益	—	7	7	—	
事業構造改善引当金戻入額	—	4	4	—	
固定資産売却益	3	3	△ 0	△ 1.7%	
負ののれん発生益	—	1	1	—	
受取保険金	2	—	△ 2	—	
関係会社清算益	1	—	△ 1	—	
固定資産圧縮損	—	△ 16	△ 16	—	
減損損失	△ 116	△ 11	105	—	
事業構造改善費用	△ 15	△ 10	5	—	
のれん償却額	—	△ 4	△ 4	—	
固定資産処分損	—	△ 3	△ 3	—	
契約解除損失	—	△ 3	△ 3	—	
環境対策引当金繰入額	—	△ 2	△ 2	—	
たな卸資産廃棄損	—	△ 1	△ 1	—	
環境改善対策費用	△ 4	—	4	—	
製品補償損失	△ 3	—	3	—	
火災事故に係る損失	△ 1	—	1	—	
特別損益合計	△ 130	40	170	—	

②連結財政状態

(単位:億円)

	平成26年3月期末	平成27年3月期末	増減額
流動資産	2,876	3,721	845
有形・無形固定資産	1,944	2,451	506
投資その他の資産	1,757	1,730	△ 26
資産合計	6,578	7,903	1,325
有利子負債	2,044	2,156	111
その他の負債	1,294	1,523	228
負債合計	3,339	3,679	339
株主資本	3,092	3,483	390
その他の包括利益累計額	29	288	259
少数株主持分	116	452	335
純資産合計	3,238	4,224	985
負債純資産合計	6,578	7,903	1,325

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	769	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298	△ 235	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	△ 250	△ 321
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	65	10
現金及び現金同等物の増減額	99	349	250
現金及び現金同等物の期首残高	269	373	104
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	3	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	373	726	353

④各種指標推移(連結)

	平成24年3月期 実績	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想
設備投資額(億円)	424	309	254	222	410
(うち第2四半期累計)	224	177	138	103	200
減価償却費(億円)	277	230	235	237	280
(うち第2四半期累計)	134	107	114	115	140
研究開発費(億円)	174	153	161	168	190
(うち第2四半期累計)	88	72	80	80	95
人員(人)	5,216	5,323	5,445	8,254	8,424
ROA(総資産経常利益率)	4.5%	4.6%	4.8%	5.9%	4.7%
ROE(自己資本利益率)	4.4%	△ 2.8%	5.0%	12.9%	7.5%
配当額	12.0円	12.0円	12.0円	14.0円	16.0円
(うち第2四半期末)	6.0円	6.0円	6.0円	7.0円	8.0円
平均為替レート	4~9月 80円/ドル 10~3月 78円/ドル	4~9月 79円/ドル 10~3月 87円/ドル	4~9月 99円/ドル 10~3月 102円/ドル	4~9月 103円/ドル 10~3月 117円/ドル	4~9月 115円/ドル 10~3月 115円/ドル
メタノール市況 (アジアスポット平均価格)	1~6月 349 ^{ドル} /MT 7~12月 385 ^{ドル} /MT	1~6月 385 ^{ドル} /MT 7~12月 364 ^{ドル} /MT	1~6月 375 ^{ドル} /MT 7~12月 449 ^{ドル} /MT	1~6月 432 ^{ドル} /MT 7~12月 358 ^{ドル} /MT	4~9月 305 ^{ドル} /MT 10~3月 305 ^{ドル} /MT